



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月7日

上場会社名 イー・ガーディアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6050 URL <https://www.e-guardian.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高谷 康久
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 溝辺 裕 TEL 03-6205-8859
 定時株主総会開催予定日 2022年12月21日 配当支払開始予定日 2022年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（当社ホームページに決算説明動画を掲載予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	11,752	18.3	2,272	15.4	2,314	13.4	1,689	55.5
2021年9月期	9,933	27.6	1,968	53.2	2,040	53.8	1,086	22.2

(注) 包括利益 2022年9月期 1,712百万円 (57.5%) 2021年9月期 1,087百万円 (28.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	168.38	—	29.7	30.4	19.3
2021年9月期	107.44	—	23.8	33.0	19.8

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 ー百万円 2021年9月期 ー百万円

(注1) 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	8,414	6,482	77.0	646.13
2021年9月期	6,832	4,910	71.9	489.38

(参考) 自己資本 2022年9月期 6,482百万円 2021年9月期 4,910百万円

(注1) 「1株当たり純資産」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	1,655	△275	△138	4,951
2021年9月期	1,629	△837	△470	3,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 14.00	百万円 142	% 13.0	% 3.1
2022年9月期	—	0.00	—	24.00	24.00	245	14.3	4.2
2023年9月期(予想)	—	—	—	26.00	26.00		15.2	

(注1) 2021年9月期の配当金総額には、三井住友信託銀行信託口が保有する当社株式に対する配当金（2020年9月期 2百万円）が含まれております。

(注2) 2022年9月期の配当金総額には、三井住友信託銀行信託口が保有する当社株式に対する配当金（2022年9月期 4百万円）が含まれております。

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,160	7.3	1,200	1.5	1,240	0.4	846	△12.4	84.32
通期	12,870	9.5	2,460	8.2	2,510	8.5	1,710	1.2	170.43

（注1）「1株当たり当期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外1社（社名）株式会社グレスアベイル

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	10,405,800株	2021年9月期	10,405,800株
② 期末自己株式数	2022年9月期	372,608株	2021年9月期	372,082株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	10,033,482株	2021年9月期	10,114,701株

（注1）期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	9,228	20.5	1,598	8.8	1,936	5.9	1,392	46.0
2021年9月期	7,658	27.4	1,469	30.4	1,829	35.7	953	△7.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2022年9月期	円 銭 138.74	円 銭 —
2021年9月期	94.30	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年9月期	7,260	5,810	5,810	4,558	80.0	579.09	579.09	
2021年9月期	5,903	4,558	4,558	—	76.2	454.33	454.33	

（参考）自己資本 2022年9月期 5,810百万円 2021年9月期 4,558百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年11月18日（金）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明動画、及び資料を当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの影響が和らぎ、景気に回復の兆しも見えましたが、感染再拡大の懸念やロシア・ウクライナ情勢の緊迫等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く国内のインターネット関連市場では、動画視聴及びEC（インターネット通販）サービス等が拡大し、引き続き市場成長が継続しております。加えて、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されます。

その一方で、リモートワークの拡大に伴うセキュリティへの不安の高まりや、IoT（※1）によりあらゆるものがサイバー攻撃のリスクにさらされる等、インターネットセキュリティの課題は年々深刻化しており、全てのインターネットユーザーが安心して利用できるよう、安全性を求める声は一層高まりを見せております。このように、投稿監視、カスタマーサポートに加え、サイバーセキュリティへの関心はますます増加しております。

用語説明

（※1）Internet of Things（モノのインターネット）の略称。建物、車、及び電子機器等の様々なモノをネットワークによりサーバーやクラウドサービスへ接続し、相互に情報交換する仕組み。

このような環境のもと、当社グループは経営理念「We Guard All」を掲げる総合ネットセキュリティ企業として、「AIと人のハイブリッド」を強みに、高品質かつ高効率のセキュリティワンストップサービスを提供してまいりました。

また、2021年10月にグループシナジーの強化を目的とし、EGセキュアソリューションズ株式会社を存続会社とするサイバーセキュリティ関連子会社3社の統合を行い、WAF（※2）及び脆弱性診断等のセキュリティサービスの拡販を推進しております。

当社グループの主なサービスである投稿監視業務はインターネット世界の安心を、サイバーセキュリティ業務はインターネット世界の安全を実現するために必要不可欠であり、SDGs（ESG）に代表される社会課題の解決、及び持続可能な社会の構築において当社グループの存在意義は一層高まっております。

用語説明

（※2）Web Application Firewallの略称。ウェブアプリケーションの脆弱性を悪用する攻撃を検出・防御し、ウェブサイトを保護するためのセキュリティ製品。

この結果、当連結会計年度における売上高は11,752,291千円（前年同期比18.3%増）、営業利益は2,272,650千円（前年同期比15.4%増）、経常利益は2,314,213千円（前年同期比13.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,689,472千円（前年同期比55.5%増）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

① ソーシャルサポート

ソーシャルサポートは、ソーシャルWebサービス等の様々なインターネットサービスを対象に、投稿監視、カスタマーサポート及び風評調査等を提供しております。

新型コロナウイルスの影響によるリモートワークの増加や外出自粛によって、インターネットサービスは需要が増えたもの、減少したもの等大小様々な影響が出ております。

その中で、メタバースプロダクト研究開発及び導入支援を手掛けるMetaf Frontier株式会社と連携を開始し、メタバース(※3)・NFT(※4)事業の支援を強化いたしました。

その結果、売上高は6,707,775千円(前年同期比27.0%増)となりました。

用語説明

(※3) ユーザーがそれぞれに作成したアバターを使用し自由に行動することができるインターネット上に構築された仮想空間。

(※4) Non-Fungible Token(非代替性トークン)の略称。ブロックチェーン技術を活用し、偽造できないようにしたデジタルデータ。

② ゲームサポート

ゲームサポートは、ソーシャルゲームを対象に、主にカスタマーサポート及びデバッグ業務等を提供しております。

海外案件獲得を目的に、プロモーションに特化したURAWAZA株式会社と提携し、国内ゲーム会社の海外進出及び海外ゲーム会社の日本進出をサポートする体制を整備いたしました。また、今後マーケットの拡大が期待されているNFTゲームに関連する運営サポート、セキュリティ、デバッグを包括的に行うNFTゲームサポートの提供を開始いたしました。

その結果、売上高は2,082,959千円(前年同期比3.3%減)となりました。

③ アド・プロセス

アド・プロセスは、インターネット広告審査業務及び運用代行業務を提供しております。

株式会社CARTAHOLDINGSとの合弁会社である株式会社ビズテラー・パートナーズとの連携を強化し、新規顧客開拓に注力いたしました。

加えて、一般社団法人日本インタラクティブ広告協会より2022年春期のインターネット広告の表示審査業務を受託、実施いたしました。

その結果、売上高は1,420,186千円(前年同期比25.2%増)となりました。

④ サイバーセキュリティ

サイバーセキュリティは、主にWAF、脆弱性診断及びSOCサービスを提供しております。

100万サイトをを超える導入実績がある国内利用サイト数1位のソフトウェア型WAFにおいて、ホスティング・クラウド事業者向け月額ライセンスの累計契約数が1,000件を突破いたしました。

また、多様なウェブサイトのセキュリティ対策をサポートするべく、新たにクラウド型WAFを提供開始いたしました。

その結果、売上高は663,021千円(前年同期比3.2%増)となりました。

⑤ その他

その他は、主にハードウェアに対するデバッグ業務を提供しております。

EGテストサービス株式会社が、2021年12月に開設した八王子テストセンターを中心に、多面的機能テストの需要への対応を進めてまいりました。

その結果、売上高は878,348千円(前年同期比22.2%増)となりました。

(今後の見通し)

当社グループの事業領域であるインターネット関連市場は、スマートフォンを中心としたソーシャルメディアやソーシャルゲームといったソーシャルWebサービスに加え、フィンテックやIoTなど、これまで以上の成長が予想されます。

既存事業におきましては、市場の成長を的確にとらえ、規模拡大に応じた拠点の拡大を実施しながら、投稿監視及びカスタマーサポートの継続的な成長による収益貢献を見込んでおります。サイバーセキュリティ事業におきましては、2021年10月にサイバーセキュリティ事業の子会社3社を統合し、体制を強化いたしました。2022年9月にはクラウド型WAFの提供を開始し、サービスラインナップの拡充を図っております。

また、総合ネットセキュリティ企業としてのさらなる飛躍を目指し、ブランディングをはじめ戦略的投資を行ってまいります。

以上の結果、次期の見通しは、売上高12,870,000千円、営業利益2,460,000千円、経常利益2,510,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益1,710,000千円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産の残高は6,510,045千円となり、前連結会計年度末における流動資産5,020,896千円に対し、1,489,148千円の増加(前年同期比29.7%増)となりました。

これは主に、現金及び預金が1,257,795千円、売掛金が159,072千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は1,903,997千円となり、前連結会計年度末における固定資産1,811,581千円に対し、92,416千円の増加(前年同期比5.1%増)となりました。

これは主に、有形固定資産が116,876千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債の残高は1,931,282千円となり、前連結会計年度末における負債1,922,217千円に対し、9,064千円の増加(前年同期比0.5%増)となりました。

これは主に、未払金37,416千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は6,482,760千円となり、前連結会計年度末における純資産4,910,260千円に対し、1,572,499千円の増加(前年同期比32.0%増)となりました。

これは主に、利益剰余金が1,546,791千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は4,951,106千円となり、前連結会計年度末における資金3,693,310千円に対し、1,257,795千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,655,492千円(前連結会計年度は1,629,403千円の収入)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の計上が2,301,571千円に対して減価償却費の計上112,288千円、未払法人税等833,067千円の支払い、未払金の増加44,346千円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出された資金は275,186千円(前連結会計年度は837,163千円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が219,429千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出された資金は138,596千円(前連結会計年度は470,586千円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払いによる支出138,156千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率 (%)	74.6	76.2	71.9	77.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	364.3	605.0	446.4	341.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,261.7	754.6	10,056.6	352,082.6

1. 各指標の算出方法は以下の通りであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主への利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。利益配分は、長期的な企業価値拡大のため事業投資に優先配分するとともに、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、持続的増配にも努めていく方針であります。

当期の期末配当につきましては、設備投資計画及び財務体質等を総合的に勘案した結果、1株当たり24円の普通配当を予定しております。

次期の配当につきましては、普通配当として1株当たり26円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,693,310	4,951,106
売掛金	1,255,517	1,414,590
仕掛品	5,740	4,704
その他	235,802	139,698
貸倒引当金	△169,474	△55
流動資産合計	5,020,896	6,510,045
固定資産		
有形固定資産		
建物	377,347	448,021
減価償却累計額	△131,109	△159,809
建物(純額)	246,238	288,211
車両運搬具	5,498	3,020
減価償却累計額	△4,561	△2,722
車両運搬具(純額)	936	297
工具、器具及び備品	276,921	379,514
減価償却累計額	△193,519	△217,797
工具、器具及び備品(純額)	83,401	161,716
土地	152,000	152,000
リース資産(純額)	3,285	512
有形固定資産合計	485,861	602,737
無形固定資産		
のれん	578,490	481,269
ソフトウェア	30,515	25,227
その他	210,022	168,079
無形固定資産合計	819,028	674,576
投資その他の資産		
敷金及び保証金	403,360	421,644
繰延税金資産	93,281	180,063
その他	10,048	194,267
貸倒引当金	—	△169,292
投資その他の資産合計	506,690	626,682
固定資産合計	1,811,581	1,903,997
資産合計	6,832,478	8,414,042
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,638	6,326
未払金	741,161	778,577
未払費用	16,159	15,410
未払法人税等	513,751	389,996
未払消費税等	140,154	176,675
賞与引当金	103,023	104,333
その他	104,804	133,607
流動負債合計	1,622,693	1,604,927
固定負債		
役員株式給付引当金	111,921	141,340
長期預り保証金	66,330	74,062
その他	121,272	110,951
固定負債合計	299,524	326,354
負債合計	1,922,217	1,931,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,280	364,280
資本剰余金	370,542	382,380
利益剰余金	4,801,826	6,348,617
自己株式	△629,667	△639,298
株主資本合計	4,906,982	6,455,980
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,278	26,779
その他の包括利益累計額合計	3,278	26,779
純資産合計	4,910,260	6,482,760
負債純資産合計	6,832,478	8,414,042

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	9,933,118	11,752,291
売上原価	6,392,385	7,931,782
売上総利益	3,540,733	3,820,509
販売費及び一般管理費	1,571,865	1,547,858
営業利益	1,968,868	2,272,650
営業外収益		
補助金収入	57,534	44,351
保険解約返戻金	12,083	—
受取保険金	—	9,112
その他	2,921	5,563
営業外収益合計	72,540	59,026
営業外費用		
支払利息	162	4
支払手数料	592	—
為替差損	147	17,389
その他	97	69
営業外費用合計	999	17,463
経常利益	2,040,408	2,314,213
特別利益		
固定資産売却益	726	178
特別利益合計	726	178
特別損失		
固定資産売却損	236	629
固定資産除却損	3,211	991
減損損失	124,406	—
貸倒引当金繰入額	100,895	—
不正関連損失	—	11,200
特別損失合計	228,750	12,821
税金等調整前当期純利益	1,812,384	2,301,571
法人税、住民税及び事業税	726,958	709,203
法人税等調整額	△1,319	△97,104
法人税等合計	725,638	612,099
当期純利益	1,086,746	1,689,472
親会社株主に帰属する当期純利益	1,086,746	1,689,472

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	1,086,746	1,689,472
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	745	23,501
その他の包括利益合計	745	23,501
包括利益	1,087,492	1,712,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,087,492	1,712,973

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	364,280	376,512	3,817,962	△343,468	4,215,287
当期変動額					
剰余金の配当			△102,882		△102,882
親会社株主に帰属する当期純利益			1,086,746		1,086,746
自己株式の取得				△296,368	△296,368
自己株式の処分		△5,969		10,169	4,199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,969	983,863	△286,199	691,694
当期末残高	364,280	370,542	4,801,826	△629,667	4,906,982

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,532	2,532	4,217,820
当期変動額			
剰余金の配当			△102,882
親会社株主に帰属する当期純利益			1,086,746
自己株式の取得			△296,368
自己株式の処分			4,199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	745	745	745
当期変動額合計	745	745	692,440
当期末残高	3,278	3,278	4,910,260

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	364,280	370,542	4,801,826	△629,667	4,906,982
当期変動額					
剰余金の配当			△142,680		△142,680
親会社株主に帰属する当期純利益			1,689,472		1,689,472
自己株式の取得				△88,768	△88,768
自己株式の処分		11,838		79,137	90,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,838	1,546,791	△9,631	1,548,998
当期末残高	364,280	382,380	6,348,617	△639,298	6,455,980

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,278	3,278	4,910,260
当期変動額			
剰余金の配当			△142,680
親会社株主に帰属する当期純利益			1,689,472
自己株式の取得			△88,768
自己株式の処分			90,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,501	23,501	23,501
当期変動額合計	23,501	23,501	1,572,499
当期末残高	26,779	26,779	6,482,760

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,812,384	2,301,571
減価償却費	70,506	112,288
減損損失	124,406	—
のれん償却額	137,839	97,220
その他の償却額	41,942	41,942
受取利息及び受取配当金	△45	△59
保険解約返戻金	△12,083	—
支払利息	162	4
固定資産売却損益(△は益)	△489	451
固定資産除却損	3,211	991
不正関連損失	—	11,200
売上債権の増減額(△は増加)	△249,497	△155,890
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,431	1,031
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,482	2,298
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,385	913
未払金の増減額(△は減少)	224,878	44,346
未払消費税等の増減額(△は減少)	△70,708	36,452
貸倒引当金の増減額(△は減少)	100,853	△127
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	18,622	29,419
その他	△46,298	△35,549
小計	2,142,384	2,488,505
利息及び配当金の受取額	45	59
利息の支払額	△162	△4
法人税等の支払額	△512,864	△833,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,629,403	1,655,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,792	△219,429
有形固定資産の売却による収入	1,507	—
有形固定資産の除却による支出	△822	—
無形固定資産の取得による支出	△41,172	△25,148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△721,876	—
差入保証金の差入による支出	△83,741	△73,189
差入保証金の回収による収入	4,388	42,570
保険積立金の解約による収入	28,346	—
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△837,163	△275,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,504	△350
配当金の支払額	△97,413	△138,156
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△77,500	—
自己株式の処分による収入	4,199	87,516
自己株式の取得による支出	△296,368	△87,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△470,586	△138,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,496	16,086
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	324,149	1,257,795
現金及び現金同等物の期首残高	3,369,161	3,693,310
現金及び現金同等物の期末残高	3,693,310	4,951,106

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用が連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準等の適用が連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、インターネットセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、インターネットセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他	合計
7,907,018	1,822,478	203,622	9,933,118

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
TikTok Pte Ltd.	1,815,452	インターネットセキュリティ事業

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	シンガポール	その他	合計
9,522,931	1,948,887	280,472	11,752,291

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
TikTok Pte Ltd.	1,915,385	インターネットセキュリティ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは「インターネットセキュリティ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは「インターネットセキュリティ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

当連結会計年度におけるインターネットセキュリティ事業ののれん償却額は137,839千円、未償却残高は578,490千円です。なお、当社グループは、インターネットセキュリティ事業の単一セグメントです。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

当連結会計年度におけるインターネットセキュリティ事業ののれん償却額は97,220千円、未償却残高は481,269千円です。なお、当社グループは、インターネットセキュリティ事業の単一セグメントです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	489円38銭	646円13銭
1株当たり当期純利益	107円44銭	168円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度が372,082株(うち、役員向け株式交付信託157,780株)、当連結会計年度が372,608株(うち、役員向け株式交付信託191,780株)であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度が291,099株(うち、役員向け株式交付信託158,953株)、当連結会計年度が372,318株(うち、役員向け株式交付信託176,316株)であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,086,746	1,689,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,086,746	1,689,472
普通株式の期中平均株式数(株)	10,114,701	10,033,482

(重要な後発事象)

該当事項はありません。